

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第24期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 之夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	4,776,059	5,024,250	5,829,861	6,279,812
経常利益 (千円)	—	658,081	532,659	758,676	701,151
当期純利益 (千円)	—	143,226	317,440	496,209	419,193
純資産額 (千円)	—	3,777,354	4,024,094	4,911,446	5,342,089
総資産額 (千円)	—	6,899,210	6,659,827	7,584,608	8,376,204
1株当たり純資産額 (円)	—	868.01	925.84	993.23	1,045.00
1株当たり当期純利益 (円)	—	30.06	66.63	102.96	84.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	99.61	82.54
自己資本比率 (%)	—	54.8	60.4	64.8	63.2
自己資本利益率 (%)	—	4.1	8.1	11.1	8.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.7	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	640,388	351,114	667,868	590,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△673,363	△191,687	△990,322	△336,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	110,387	△346,954	351,071	23,123
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	912,720	727,683	755,987	1,033,872
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	—	202 〔39〕	238 〔39〕	261 〔49〕	276 〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第21期から連結財務諸表を作成しております。

3 第21期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

4 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第21期及び第22期は新株引受権の未行使残高がありますが当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

6 第21期及び第22期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であります。

8 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,357,215	4,646,208	4,760,667	5,273,051	5,601,897
経常利益 (千円)	617,272	667,547	502,536	609,684	574,064
当期純利益 (千円)	279,378	150,247	288,813	361,223	321,052
資本金 (千円)	176,400	372,900	372,900	521,100	543,599
発行済株式総数 (株)	3,528,000	4,314,000	4,314,000	4,914,000	5,068,108
純資産額 (千円)	3,299,103	3,832,624	4,051,587	4,789,580	4,983,082
総資産額 (千円)	5,904,768	6,937,706	6,610,791	7,344,042	7,912,286
1株当たり純資産額 (円)	927.75	880.82	932.21	968.41	984.30
1株当たり配当額 (円)	7.50	12.50	12.50	15.00	15.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(6.25)
1株当たり当期純利益 (円)	71.81	31.98	59.99	72.82	64.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	70.46	63.21
自己資本比率 (%)	55.9	55.2	61.3	65.2	63.0
自己資本利益率 (%)	8.76	4.21	7.33	8.17	6.57
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.5	13.9
配当性向 (%)	10.4	39.1	20.8	20.6	23.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	154 〔34〕	154 〔39〕	157 〔39〕	156 〔36〕	158 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第20期については、当該監査を受けておりません。

3 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第21期の1株当たり配当額12円50銭には、株式会社への組織変更後20年を経過したことに伴う記念配当2円50銭を含んでおります。

5 第23期の1株当たり配当額15円には、大阪証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。

6 第24期の1株当たり配当額15円には、創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

7 第20期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期以前は新株引受権の未行使残高はありますが当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

9 第20期から第22期までの株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

10 従業員数は就業人員数であります。

11 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役社長 金光之夫の実父である故 金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を設置し、昭和59年10月に現代表取締役社長 金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を設置
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
昭和60年4月	フラットプーリを開発
昭和63年5月	リングプロジェクション溶接法によるボス接合プーリを開発
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を増設
平成10年7月	ISO9001品質システムの認証を取得
平成11年10月	株式の旧額面金額変更のため、洪水堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (連結子会社) を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を設置
平成13年3月	QS9000品質システムの認証を取得
平成14年12月	新需要分野の開拓を目指し、インテリジェント成形機を開発
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を増設
平成17年5月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. に塗装設備を設置
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽车零部件有限公司 (連結子会社) を設立

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (注) 1, 2	タイ ライオン県	90,000千タイバーツ	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の 販売、仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 債務保証 役員の兼任2名
佛山金光汽車零部件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 広東省	3,830千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	100.0	金融機関からの 借入の債務保証 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社であります。

2 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該会社の売上高の所在地別セグメント（アジア）の売上高に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

区分	従業員数（名）
製造部門	222 [51]
販売部門	15 [－]
管理部門	39 [2]
合計	276 [53]

(注) 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
158 [40]	38.6	13.7	5,861

(注) 1 子会社への出向者12名は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成19年3月31日現在の組合員数は118名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal（金属）, Machinery（機械）, and Manufacturing（モノづくり）workersの頭文字によるものです。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした好調な輸出に支えられて、企業収益は堅調に推移し、設備投資も設備過剰感が解消したことや、好調な企業収益を背景に拡大を続け、景気は企業部門が主導し、回復を続けました。反面、個人消費は回復基調を維持したものの、所得の伸びが低迷する等低い伸びにとどまりました。

一方、自動車業界においては国内外の生産台数も国内で前年比5.6%増加、アジアで前年比4.2%の増加を示しており順調に増加し引続き堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、

- ①品質水準の向上と安定に取り組む
- ②プーリの拡販とプーリ外製品の開発を推進する
- ③グローバル展開を強化する
- ④人材の育成と業務改善により経営体質の強化をはかる

をグループ総力で取り組んでまいりました。

その結果、主要製品プーリの販売数量は32,679千個（対前期比3.9%増加）となり、売上高は6,279百万円（対前期449百万円の7.7%増加）となりましたが、原材料価格の高騰などの影響により営業利益は655百万円（対前期92百万円の12.4%減少）、経常利益は701百万円（対前期57百万円の7.6%減少）となり、当期純利益は419百万円と前年度に比べ77百万円の減少となりました。

所在地別の状況につきましては、日本は主に自動車生産台数及び輸出実績が堅調に推移し、拡販効果により外部顧客に対する売上高は5,523百万円（対前期340百万円の6.6%増加）、営業利益は原材料価格の高騰などの影響により503百万円（対前期73百万円の12.8%減少）となりました。

アジアにつきましても、自動車業界は堅調に推移しており外部顧客に対する売上高は756百万円（対前期109百万円の17.0%増加）、営業利益は材料費と労務費の増加等により153百万円（対前期10百万円の6.3%減少）となりました。なお、中国現地法人 佛山金光汽车零部件有限公司は今春に試作品の製作を開始し、本年秋に本格稼働を予定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,033百万円と、前連結会計年度末と比べ277百万円（対前期増減率+36.8%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は590百万円（対前期増減率△11.5%）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が711百万円（対前期増減率△6.5%）、減価償却費が226百万円（対前期増減率△5.1%）、仕入債務の増加が202百万円（対前期増減率+37.5%）、売上の増加に伴う売上債権の増加が268百万円（対前期増減率+21.3%）及び法人税等の支払額304百万円（対前期増減率+116.8%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は336百万円（対前期増減率△66.0%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が556百万円（対前期増減率△20.4%）、無形固定資産の取得による支出が78百万円（前期は発生しておりません）及び投資有価証券の売却による収入が329百万円（前期は発生しておりません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は23百万円（前期は351百万円の収入）となりました。

これは主に社債の発行による収入が395百万円（前期は発生しておりません）、社債の償還による支出が220百万円（前期は180百万円）、長期借入金の返済による支出が90百万円（前期は240百万円）及び配当金の支払額が104百万円（前期は53百万円）あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリ等の製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
プーリ	5,684,844	107.8
その他	464,387	114.7
合計	6,149,232	108.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プーリ	5,647,366	106.9	444,457	99.9
その他	630,771	101.9	49,735	97.6
合計	6,278,138	106.4	494,192	99.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
プーリ	5,647,808	108.0
その他	632,004	105.5
合計	6,279,812	107.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ジェイテクト	734,011	12.6	787,652	12.5

3【対処すべき課題】

平成19年度の日本経済は、設備投資の増加が続くことに加え、労働需給の逼迫に伴い所得の伸びが高まることから個人消費の回復基調が明確となり、国内民間需要を中心とした回復基調が続くことが予想されます。

反面、米国経済の減速、円高の進展に伴い輸出の伸びが鈍化すること、企業収益は堅調が続くものの人件費の増加などから伸び率は鈍化が見込まれるため、設備投資の伸びも若干低下することが予想されます。

一方、自動車業界においては、米国経済の減速が見込まれる一方で、中国経済の堅調な推移により、引き続き輸出の伸びが見込まれます。

こうした環境の下、当社といたしましては、プーリの拡販とプーリ外製品の開発による業績の拡大ならびに中国子会社の本格稼働により、またタイ子会社での「技術開発センター」の認可によりグローバル展開の強化を図ると共に、品質水準のさらなる向上とコスト競争力の強化に努め、内部統制システムの構築、人材の育成を行い企業体質の一層の強化に向け、努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品である鋼板製プーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

自動車業界はコスト競争力のある新製品の開発や中国等市場の拡大を背景に堅調に推移しておりますが、自動車生産台数の推移、自動車メーカー等各社の経営方針の変更や同業界における設備投資の動向等によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存について

当社グループはプーリの売上高が平成19年3月期においては5,647百万円と連結売上高の89.9%を占めております。

今後、開発競争、技術革新によりプーリの代替製品が普及すること等によってプーリ製品の需要が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術的ノウハウの蓄積による塑性加工方法によりプーリ及びその周辺部品の開発に注力し、高品質で低コストな製品を供給してまいりました。

当社グループは引き続きお客様に喜ばれ信頼されるものづくりを継続していく所存であります。新製品の開発は不確実なものであり、新製品や新技術への投資に必要な多くの資金と優秀な人材を今後十分充当できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

自動車業界において各自動車メーカー及び自動車部品メーカーは、国内・海外を問わずより安く、より優れた製品を求めて厳しい価格競争を展開しており、当社グループも販売先からの値下げ要請等によりこの価格競争に直面しております。

当社グループは製造原価低減のための生産ラインの効率化等を進めておりますが、価格競争力を維持することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合のリスク

当社グループの販売先である自動車メーカー、自動車部品メーカーの一部は内製でプーリを生産しております。これら自動車メーカー、自動車部品メーカーは内製化によるメリットを見出せない製品については、当社グループを含めた社外のプーリメーカーから調達しております。しかし、これら販売先がプーリの製品開発に積極的に取り組み、その生産技術が向上したことによって内製化を拡大する方針に変更した場合、或いは今後の自動車関連業界における急速な技術革新等によって国際市場に新たな競合先が出現した場合、当社グループのプーリ供給量が減少し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、タイで行われております。また、中国現地法人の本格稼働に向け準備を進めております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- ② 不利な政治又は経済要因
- ③ 不利な税影響（コスト負担の増加）
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

(7) 為替変動について

当社グループの平成19年3月期連結売上高に占めるタイ現地法人の売上高の比率は12.0%となっております。また、中国現地法人の本格稼働に向け、準備も進めております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時のタイバーツ及び元から円への為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の仕入先への依存について

当社グループは当社製品の規格に特殊加工されたJFEスチール(株)製の冷間・熱間圧延鋼板等をプーリの主要原材料としてJFE商事(株)を通じて一社購入しており、当社仕入高に占める比率は平成19年3月期87.3%となっております。

同社とは昭和23年11月に取引を開始して以来、長年に亘り良好かつ密接な関係を維持し、今後も取引を維持・拡大していく方針であります。自然災害やJFEスチール(株)での事故等の発生、JFE商事(株)の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動について

当社グループが製造するプーリの主要原材料は鋼材であります。そのため鋼材市況や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、または、販売価格へ転嫁させていく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保や育成

当社グループが今後も継続的に成長していくためには、優秀な人材を確保し育成することが重要であると考えており、積極的な採用活動や各種研修制度の充実、固有技術の伝承等に取り組んでいます。

しかしながら、優秀な人材の確保及びその育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥

当社グループはISO9001や長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、兵庫県（明石市、三木市、加西市）にあり、当該地区において大地震等の自然災害等が発生した場合には、生産活動に支障が生じることとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来の技術開発志向型の経営を基本に既存の工法にとらわれない独自技術で広がりと深さを追求し、お客様のニーズに迅速かつ的確に応え信頼される製品を開発するとともに、地球環境に配慮したものづくりをすべく日々研究を重ね、新製品の具現化に注力しております。

研究開発体制は、営業開発部設計開発グループがコア部門となり、同部研究グループ、設備部、タイ王国における「技術開発センター」により、オンリーワン製品及びオンリーワン設備の開発体制を整えております。

主要開発テーマとしては、低価格で地球環境保全への貢献を目指した独自のリング加工工法によるリング状部材についての研究開発に加え、独自技術を発展させたステンレス部品の工法開発、全く新しい発想での2部品の一体成形化により、エンジン部品の量産化に向けた開発を進めております。

また、プリー分野においても新発想の工法により低コスト化を実現し更なるシェア拡大のための研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、38百万円でありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

② たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する適格退職年金制度の責任準備金の数理計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,362百万円となり561百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加277百万円、受取手形及び売掛金の増加285百万円等で売上高の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,013百万円となり230百万円増加しました。その主な内訳は機械装置及び運搬具の増加237百万円、建設仮勘定の増加231百万円、投資有価証券の減少312百万円等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,916百万円となり472百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加226百万円、1年以内償還予定の社債の増加80百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加86百万円、未払法人税等の減少46百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,117百万円となり84百万円減少しました。その主な内訳は社債の増加100百万円、長期借入金の減少176百万円等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は5,342百万円となり403百万円増加しました。その主な内訳は株主資本の増加322百万円、評価・換算差額等の増加55百万円等によるものであります。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

自己資本比率の推移（％）

平成18年3月期	平成19年3月期
64.8	63.2

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は6,279百万円（対前期449百万円の7.7%増加）となりました。売上高の増加要因といたしましては、受注増及び拡販によりプーリの売上高が好調なことがあげられます。

なお、品目別売上高の推移は以下のとおりであります。

品目別売上高の推移（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期
プーリ	5,230	5,647
その他	599	632
合計	5,829	6,279

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における売上原価は4,611百万円（対前期375百万円の8.9%増加）、販売費及び一般管理費は1,012百万円（対前期166百万円の19.7%増加）となりました。

鋼材価格の上昇や外注加工費等の増加により、売上原価、販売費及び一般管理費とも増加しました。この結果営業利益は655百万円（対前期92百万円の12.4%減少）となっております。

③ 営業外収益（費用）及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は68百万円（対前期19百万円の38.8%増加）、営業外費用は22百万円（対前期15百万円の41.2%減少）となりました。

当連結会計年度において為替差益が45百万円、社債発行費4百万円を計上しております。この結果、経常利益は701百万円（対前期57百万円の7.6%減少）となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は10百万円（対前期6百万円の148.9%増加）となりました。

特別利益が大幅に増加したのは当連結会計年度に投資有価証券売却益10百万円を計上したことによるものであります。

⑤ 法人税等

当連結会計年度における法人税等は274百万円（対前期25百万円の10.2%増加）となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は419百万円（対前期77百万円の15.5%減少）となりました。この結果、1株当たり当期純利益は84.28円（対前期18.1%の減少）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,033百万円と、前連結会計年度末と比べ277百万円（対前期増減率+36.8%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は590百万円（対前期増減率△11.5%）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が711百万円（対前期増減率△6.5%）、減価償却費が226百万円（対前期増減率△5.1%）、仕入債務の増加が202百万円（対前期増減率+37.5%）、売上の増加に伴う売上債権の増加が268百万円（対前期増減率+21.3%）及び法人税等の支払額304百万円（対前期増減率+116.8%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は336百万円（対前期増減率△66.0%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が556百万円（対前期増減率△20.4%）、無形固定資産の取得による支出が78百万円（前期は発生しておりません）及び投資有価証券の売却による収入が329百万円（前期は発生しておりません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は23百万円（前期は351百万円の収入）となりました。

これは主に社債の発行による収入が395百万円（前期は発生しておりません）、社債の償還による支出が220百万円（前期は180百万円）、長期借入金の返済による支出が90百万円（前期は240百万円）及び配当金の支払額が104百万円（前期は53百万円）あったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額で646百万円であり、その主なものは、当社における加西工場ロールライン増設、プレス機、旋盤等、タイのKANEMITSU PULLEY CO., LTD. では、ロールライン増設等、中国の佛山金光汽车零部件有限公司では、土地使用権、工場建設、塗装ライン新設、プレス機、旋盤等であり、その所要資金は、社債の発行及び自己資金で賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	生産設備 管理施設	64,379	41,677	11,988	375,883 (6,146)	493,929	54 [15]
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備 管理施設	160,832	458,072	16,418	238,878 (10,770)	874,202	73 [19]
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備 管理施設	264,987	239,767	9,727	1,192,750 (24,403)	1,707,232	31 [6]
その他	福利厚生施設	7,821	—	—	2,451 (90)	10,273	—
合計		498,022	739,517	38,134	1,809,964 (41,410)	3,085,637	158 [40]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備	41,169	30,478
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備	29,760	119,040

- 4 従業員数の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	生産設備 管理施設	125,842	267,266	60,732	93,898 (19,761)	547,741	101 [13]
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	生産設備 管理施設	—	—	344	—	344	17 [—]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (タイ ライオン県)	生産設備	15,006	113,424

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	三木工場 (兵庫県三木市)	I P ロールライン	91,980	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 10月	—
		ロール機ラインの レトロフィット	63,295	—	自己資金	平成19年 11月	平成20年 3月	—
	加西工場 (兵庫県加西市)	材料供給装置	25,700	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 7月	—
		加西工場屋根増設	38,800	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 7月	—
		CNC旋盤	24,500	—	自己資金	平成19年 9月	平成19年 9月	(2直) 22千個/月
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	技術開発センター	157,320	—	自己資金及び 借入金	平成19年 4月	平成19年 9月	—
佛山金光 汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	工場建設	146,730	65,775	自己資金及び 借入金	平成18年 6月	平成19年 6月	—
		ロール機	68,077	—	自己資金及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 5月	100千個/月
		リフター	19,872	—	自己資金及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 5月	—
合計			636,274	65,775	—	—	—	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,068,108	5,068,108	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	5,068,108	5,068,108	—	—

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、次のとおりであります。

第1回無担保社債(新株引受権付)(平成11年8月26日発行)

区分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	15,000	15,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	292	292
資本組入額(円)	146	146

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年1月24日 (注) 1	786	4,314	196,500	372,900	196,500	217,100
平成17年12月21日 (注) 2	600	4,914	148,200	521,100	197,760	414,860
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	154	5,068	22,499	543,599	22,769	437,629

(注) 1 有償第三者割当

主な割当先 みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合、バンドー化学(株)、他10社

発行価格 500円

資本組入額 250円

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 620円

発行価額 493円

資本組入額 247円

払込金総額 345,960千円

3 新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	7	14	10	—	427	470	—
所有株式数 (単元)	—	7,139	210	9,054	6,583	—	27,682	50,668	1,308
所有株式数の 割合(%)	—	14.09	0.42	17.87	12.99	—	54.63	100.00	—

(注) 1 自己株式5,660株は、「個人その他」の欄に56単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株含まれておりま
す。

2 平成18年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日をもって1単元の株式数を1,000株から
100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	399,360	7.88
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	380,640	7.51
金光 之夫	神戸市垂水区	324,840	6.41
金光 俊明	神戸市垂水区	274,188	5.41
金光 正弘	神戸市垂水区	224,600	4.43
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーアイリッシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	153,000	3.02
バンドー化学株式会社	神戸市兵庫区明和通3丁目2-15	141,220	2.79
金光 秀治	神戸市西区	138,000	2.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드 トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	136,340	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生 命証券管理部内	136,340	2.69
計	—	2,308,528	45.55

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者である SPARX International (Hong Kong) Limited から、平成19年4月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎	238,500	4.71
SPARX International (Hong Kong) Limited	6th Floor, ICBC Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	15,500	0.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,061,200	50,612	—
単元未満株式	普通株式 1,308	—	—
発行済株式総数	5,068,108	—	—
総株主の議決権	—	50,612	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市大蔵本 町20-26	5,600	—	5,600	0.11
計	—	5,600	—	5,600	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,300	1,624,500
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,660	—	5,660	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	31	6.25
平成19年6月27日 定時株主総会決議	44	8.75

なお、当社は平成19年をもって創業60周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては株主各位のご支援に感謝の意を表するため、普通配当に加え、1株につき2円50銭の記念配当を実施いたしました。

また、次期の配当につきましては、従来の記念配当を普通配当とし1株15円とさせていただく方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	1,240	1,390
最低(円)	—	—	—	955	820

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成17年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,290	1,234	1,000	929	890	910
最低(円)	1,180	925	906	885	820	826

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	金光 之夫	昭和7年4月8日生	昭和22年1月 昭和27年4月 昭和59年10月 平成11年11月 (資)金光銅工熔接所 (現)㈱カネミツ 入社 同社社長(無限責任社員) 当社代表取締役社長(現任) KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役(現任)	(注) 5	324,840
代表取締役 副社長	—	金光 正弘	昭和10年9月17日生	昭和30年4月 昭和35年4月 昭和59年10月 平成16年6月 (資)金光銅工熔接所 (現)㈱カネミツ 入社 同社専務(無限責任社員) 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 5	224,600
代表取締役 専務	—	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 昭和59年10月 昭和62年2月 平成10年12月 平成11年11月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)㈱カネミツ 入社 当社管理部業務課長 当社取締役 当社常務取締役営業技術本部長 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務 営業技術 本部長兼生産本部長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長(現任)	(注) 5	274,188
常務取締役	業務本部長	土井 恵介	昭和15年3月20日生	平成元年1月 平成2年4月 平成3年4月 平成5年3月 平成10年10月 平成16年6月 平成17年1月 ㈱太陽神戸銀行(現)㈱三井住友 銀行) 平野支店支店長 同社より当社に出向(管理部長) 当社に転籍 当社取締役管理部長 当社取締役業務本部長 兼 企画部長 当社常務取締役業務本部長 兼 企画部長 当社常務取締役業務本部長(現任)	(注) 5	25,000
取締役	—	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 平成10年10月 平成11年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)㈱カネミツ 入社 当社営業開発部長 当社取締役営業開発部長 当社取締役営業技術本部長 兼 営業開発部長 当社取締役中国現地法人 設立準備室室長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(総経理)(現任)	(注) 5	10,000
取締役	内部監査室長 兼ISOマネー ジメントシステム 管理責任者	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 平成10年10月 平成11年3月 平成14年1月 平成17年5月 (資)金光銅工熔接所 (現)㈱カネミツ 入社 当社営業開発部次長 当社取締役営業開発部次長 当社取締役三木工場長 当社取締役内部監査室長(現任)	(注) 5	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	業務本部副本部長兼経営企画部長	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 平成11年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年4月	当社入社 当社取締役 当社取締役営業開発部長 当社取締役経営推進室長 兼 生産支援部長 当社取締役経営推進室長 当社取締役経営企画部長 当社取締役業務本部副本部長 兼 経営企画部長 (現任) 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任)	(注) 5	138,000
取締役	営業技術本部長	中山 勝彦	昭和19年10月19日生	昭和42年4月 昭和63年3月 平成5年5月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年10月 平成17年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	光洋精工(株) (現(株)ジェイテクト) 入社 同社米国販売会社 (KCU) 技術部長 同社欧州テクニカルセンター 所長 同社東京工場副工場長兼 ニードル事業部副事業部長 同社タイ国支配人兼現地法人 (KMTG. KST) 社長 同社退職 当社顧問 当社営業技術本部副本部長 当社営業技術本部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 6	4,529
取締役	—	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成10年4月 平成17年9月	(株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 神戸学院大学経済学部助手 神戸学院大学経済学部教授 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 6	—
常勤監査役	—	岡本 司郎	昭和15年10月17日生	平成8年6月 平成11年4月 平成12年9月 平成16年6月	バンドー化学(株)財務部長 同社理事財務部長 バンドー精機(株)専務取締役 当社常勤監査役 (現任)	(注) 7	—
監査役	—	平尾 和俊	昭和5年8月31日生	平成元年6月 平成4年11月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年3月	バンドー化学(株)常務取締役 中央研究所所長 バンドー精機(株)代表取締役社長 バンドー化学(株)顧問 バンドー精機(株)顧問 当社監査役 (現任)	(注) 7	2,000
監査役	—	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成4年3月 平成17年9月	大阪地方裁判所判事補 福岡地方裁判所判事 弁護士登録 上原合同法律事務所開設 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 8	—
監査役	—	勝又 重利	昭和15年9月12日生	昭和34年3月 昭和57年7月 昭和58年4月 平成2年2月 平成11年9月 平成17年10月 平成18年6月	久保田鉄工(株)入社 (現(株)クボタ) 道南久保田(株)に出向 常務取締役 (株)クボタ 監査部主幹 同社建設機械営業推進部 副部長 同社定年退職 (株)クボタ建機西日本勤務 当社監査役 (現任)	(注) 9	—
計							1,013,157

(注) 1 代表取締役社長 金光之夫は代表取締役副社長 金光正弘の実兄、代表取締役専務 金光俊明の実父であります。

2 代表取締役副社長 金光正弘は取締役 金光秀治の実父であります。

- 3 取締役 竹治康公は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 岡本司郎、平尾和俊、上原健嗣及び勝又重利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 6 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 7 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 8 平成17年9月12日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
- 9 平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主、顧客、従業員を大切にする」との経営理念のもと、経営の健全性の維持、透明性の確保に努めるとともに経営環境の変化にも迅速に対応し、コーポレートガバナンスの充実を図ることにより企業価値を高めていくことが経営上の重要課題の一つと位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役9名（社外取締役1名、社内取締役8名）、監査役4名で構成され、月1回定例取締役会を行い、また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、社長、副社長、専務取締役、常務取締役及び各本部長で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催しております。

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しております。内部監査室は内部監査室長1名、調査役1名及び室員2名の計4名構成となっており、各部門の業務及び財産の監査による監視体制を整えております。

取締役の職務執行を監査する重要機関である監査役は社外より招聘した常勤監査役及び非常勤監査役の4名体制となっております。年間の監査計画に基づく業務監査及び会計監査の実施や取締役会、経営会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明、具申を行っております。

相互連携につきましては、内部監査室と監査役が連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

② 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中西 清 (監査法人トーマツ)

藤川 賢 (監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 6名

その他 1名

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役1名の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止するため、取締役会や各諸会議体、電子媒体等を通じて、経営方針に基づく社内各部門の業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法律・法令の遵守状況等を確認しております。

また、社内研修による意識面の強化等を行うとともに、万が一、緊急事態が発生した場合は、取締役及び各部門長を中心に臨時機動的に対応する体制を構築し、発生の予防と迅速な対応に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	10 (1)	140 (1)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	14 (14)
合 計	14 (5)	154 (15)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4 平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において決議いただいた役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の総額は10名で326百万円であり未払金勘定で処理しております。
5 上記のほか、平成18年6月28日開催の第23期定時株主総会決議に基づき、当事業年度に役員賞与金を下記のとおり支給しております。
役員賞与金 11名 35百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円
上記以外の報酬 一千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			755,987		1,033,872
2 受取手形及び売掛金	※6		1,489,107		1,774,891
3 たな卸資産			468,823		459,094
4 繰延税金資産			66,083		66,308
5 その他の流動資産			21,051		28,463
流動資産合計			2,801,054	36.9	3,362,629
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,3	1,381,657		1,412,664	
減価償却累計額		△736,028	645,629	△788,799	623,865
(2) 機械装置及び運搬具	※3	3,767,083		4,136,619	
減価償却累計額		△2,999,563	767,520	△3,131,994	1,004,624
(3) 工具器具備品		349,106		402,158	
減価償却累計額		△255,141	93,964	△303,246	98,911
(4) 土地	※1		1,877,036		1,903,863
(5) 建設仮勘定			137,911		369,417
有形固定資産合計			3,522,063	46.4	4,000,681
2 無形固定資産			5,892	0.1	86,396
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			759,687		447,013
(2) 繰延税金資産			260,249		265,530
(3) その他の投資			235,659		213,952
投資その他の資産合計			1,255,597	16.6	926,495
固定資産合計			4,783,553	63.1	5,013,574
資産合計			7,584,608	100.0	8,376,204

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※6				
1 買掛金		629,574		—	
2 支払手形及び買掛金		—		855,959	
3 1年以内返済予定の長期借入金		90,695		176,840	
4 1年以内償還予定の社債		180,000		260,000	
5 未払法人税等		172,000		126,000	
6 賞与引当金		109,896		120,737	
7 その他の流動負債		262,000		377,334	
流動負債合計		1,444,166	19.0	1,916,870	22.9
II 固定負債					
1 社債	290,000		390,000		
2 長期借入金	376,440		199,600		
3 長期未払金	335,982		326,825		
4 退職給付引当金	138,481		135,360		
5 その他の固定負債	61,064		65,457		
固定負債合計	1,201,967	15.9	1,117,243	13.3	
負債合計	2,646,134	34.9	3,034,114	36.2	
(少数株主持分)					
少数株主持分		27,027	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	521,100	6.9	—	—
II 資本剰余金		414,860	5.5	—	—
III 利益剰余金		3,795,368	50.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		171,680	2.3	—	—
V 為替換算調整勘定		13,205	0.2	—	—
VI 自己株式	※5	△4,769	△0.1	—	—
資本合計		4,911,446	64.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		7,584,608	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	543,599	6.5
2 資本剰余金		—	—	437,629	5.2
3 利益剰余金		—	—	4,074,598	48.6
4 自己株式		—	—	△6,393	△0.0
株主資本合計		—	—	5,049,434	60.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	140,358	1.7
2 為替換算調整勘定		—	—	100,504	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	240,863	2.9
III 新株予約権	※7	—	—	90	0.0
IV 少数株主持分		—	—	51,702	0.6
純資産合計		—	—	5,342,089	63.8
負債純資産合計		—	—	8,376,204	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,829,861	100.0		6,279,812	100.0
II 売上原価			4,235,526	72.7		4,611,081	73.4
売上総利益			1,594,334	27.3		1,668,730	26.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		118,288			159,902		
2 給与手当		184,528			243,428		
3 賞与		30,250			32,248		
4 賞与引当金繰入額		24,810			34,138		
5 退職給付費用		3,193			4,650		
6 役員退職慰労引当金繰入額		3,968			—		
7 福利厚生費		75,626			89,655		
8 支払手数料		57,904			56,557		
9 包装費		25,886			19,006		
10 運賃		131,996			142,670		
11 旅費交通費		38,303			50,800		
12 減価償却費		10,979			10,898		
13 研究開発費	※1	40,741			38,315		
14 雑費		99,683	846,163	14.5	130,702	1,012,976	16.2
営業利益			748,171	12.8		655,754	10.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		167			874		
2 受取配当金		2,484			4,871		
3 為替差益		37,502			45,315		
4 雑収入		8,860	49,015	0.8	16,971	68,033	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		17,907			17,822		
2 社債発行費		—			4,814		
3 新株発行費		8,600			—		
4 株式上場費用		12,003	38,510	0.6	—	22,637	0.3
経常利益			758,676	13.0		701,151	11.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			124		
2 投資有価証券売却益		—			10,603		
3 研究開発補助金		4,310	4,310	0.1	—	10,728	0.1

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	2,499	2,499	0.1	568	568	0.0
税金等調整前当期純利益			760,486	13.0		711,311	11.3
法人税、住民税及び事業税		270,485			258,578		
法人税等調整額		△21,476	249,009	4.3	15,903	274,481	4.3
少数株主利益			15,267	0.2		17,636	0.3
当期純利益			496,209	8.5		419,193	6.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			217,100
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		197,760	197,760
III 資本剰余金期末残高			414,860
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,383,084
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		496,209	496,209
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		53,925	
2 役員賞与		30,000	83,925
IV 利益剰余金期末残高			3,795,368

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	521,100	414,860	3,795,368	△4,769	4,726,559
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	22,499	22,769			45,269
剰余金の配当（注）			△73,644		△73,644
剰余金の配当			△31,319		△31,319
役員賞与の支払（注）			△35,000		△35,000
当期純利益			419,193		419,193
自己株式の取得				△1,624	△1,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,499	22,769	279,229	△1,624	322,874
平成19年3月31日 残高（千円）	543,599	437,629	4,074,598	△6,393	5,049,434

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	171,680	13,205	184,886	360	27,027	4,938,833
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						45,269
剰余金の配当（注）						△73,644
剰余金の配当						△31,319
役員賞与の支払（注）						△35,000
当期純利益						419,193
自己株式の取得						△1,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,321	87,298	55,976	△270	24,674	80,381
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△31,321	87,298	55,976	△270	24,674	403,256
平成19年3月31日 残高（千円）	140,358	100,504	240,863	90	51,702	5,342,089

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		760,486	711,311
2 減価償却費		238,197	226,038
3 賞与引当金の増加額		4,962	10,841
4 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,590	△3,120
5 受取利息及び受取配当金		△2,652	△5,746
6 支払利息		17,907	17,822
7 為替差損益		△24,881	△6,282
8 社債発行費		—	4,814
9 固定資産売却益		—	△124
10 投資有価証券売却益		—	△10,603
11 研究開発補助金		△4,310	—
12 固定資産除却損		2,499	568
13 売上債権の増加額		△220,994	△268,174
14 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△84,707	30,970
15 仕入債務の増加額		146,999	202,145
16 役員賞与の支払額		△30,000	△35,000
17 その他		18,245	30,910
小計		823,343	906,371
18 利息及び配当金の受取額		2,662	5,620
19 利息の支払額		△17,651	△16,624
20 法人税等の支払額		△140,485	△304,578
営業活動によるキャッシュ・フロー		667,868	590,789

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△698,611	△556,212
2 有形固定資産の売却による収入		—	805
3 無形固定資産の取得による支出		—	△78,758
4 投資有価証券の取得による支出		△317,072	△59,335
5 投資有価証券の売却による収入		—	329,882
6 長期性預金の預入による支出		△3,600	△3,300
7 長期性預金の払戻による収入		2,250	8,700
8 その他		26,711	21,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		△990,322	△336,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△9,590	—
2 長期借入れによる収入		490,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△240,654	△90,695
4 社債の発行による収入		—	395,185
5 社債の償還による支出		△180,000	△220,000
6 株式の発行による収入		345,960	44,999
7 少数株主からの払込みによる収入		4,050	—
8 自己株式の取得による支出		△4,769	△1,624
9 配当金の支払額		△53,925	△104,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		351,071	23,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△315	840
V 現金及び現金同等物の増加額		28,303	277,885
VI 現金及び現金同等物の期首残高		727,683	755,987
VII 現金及び現金同等物の期末残高		755,987	1,033,872

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社は連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD.</p>	<p>すべての子会社は連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司</p> <p>上記のうち、佛山金光汽車零部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>(イ)建物 15～31年 (ロ)構築物 10～35年 (ハ)機械装置 12年 (ニ)車両運搬具 4～6年 (ホ)工具器具備品 2～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。</p> <p>(イ)特許権 8年 (ロ)ソフトウェア(自社利用分) 5年 (ハ)電気通信施設利用権 20年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 社債発行費 _____</p> <p>② 新株発行費 支出時に一括費用処理 (追加情報) 平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行(600,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>① 社債発行費 支出時に一括費用処理</p> <p>② 新株発行費 _____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期未払金に振替えております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は5,290,297千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び電力料1,454千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,735千円</td> </tr> </table> <p>2 (手形裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">26,060千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,914,000株であります。</p> <p>※5 当社の保有する自己株式は、普通株式4,360株であります。</p> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	37,924千円	土地	330,811千円	計	368,735千円	受取手形裏書譲渡高	26,060千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち長期借入金99,800千円、1年以内返済予定の長期借入金43,420千円及び電力料1,761千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,122千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 (連結会計年度末日満期手形)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">18,600千円</td> </tr> </table> <p>※7 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	36,311千円	土地	330,811千円	計	367,122千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	受取手形	4,135千円	その他の流動負債 (設備支払手形)	18,600千円
建物及び構築物	37,924千円																														
土地	330,811千円																														
計	368,735千円																														
受取手形裏書譲渡高	26,060千円																														
建物及び構築物	1,785千円																														
機械装置及び運搬具	12,500千円																														
計	14,285千円																														
建物及び構築物	36,311千円																														
土地	330,811千円																														
計	367,122千円																														
建物及び構築物	1,785千円																														
機械装置及び運搬具	12,500千円																														
計	14,285千円																														
受取手形	4,135千円																														
その他の流動負債 (設備支払手形)	18,600千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は40,741千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,853千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,853千円	機械装置及び運搬具	405千円	工具器具備品	240千円	計	2,499千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は38,315千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	124千円	機械装置及び運搬具	280千円	工具器具備品	288千円	計	568千円
建物及び構築物	1,853千円																
機械装置及び運搬具	405千円																
工具器具備品	240千円																
計	2,499千円																
機械装置及び運搬具	124千円																
機械装置及び運搬具	280千円																
工具器具備品	288千円																
計	568千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,914,000	154,108	—	5,068,108
合計	4,914,000	154,108	—	5,068,108
自己株式				
普通株式(注)2	4,360	1,300	—	5,660
合計	4,360	1,300	—	5,660

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加154,108株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成11年新株引受権(注)	普通株式	205,479	—	154,108	51,371	90
	合計	—	205,479	—	154,108	51,371	90

(注) 当連結会計年度減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,644	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,319	6.25	平成18年9月30日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,296	利益剰余金	8.75	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	755,987千円	現金及び預金	1,033,872千円
現金及び現金同等物	755,987千円	現金及び現金同等物	1,033,872千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376	取得価額相当額	362,159	44,212	51,761	458,133
減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947	減価償却累計額相当額	180,671	18,351	21,194	220,217
期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428	期末残高相当額	181,488	25,861	30,566	237,916
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				56,316千円	1年以内				95,758千円
1年超				96,877千円	1年超				144,919千円
合計				153,193千円	合計				240,677千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				65,353千円	支払リース料				64,609千円
減価償却費相当額				59,823千円	減価償却費相当額				57,534千円
支払利息相当額				4,516千円	支払利息相当額				4,245千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				7,876千円	1年以内				41,329千円
1年超				95,126千円	1年超				73,888千円
合計				103,002千円	合計				115,218千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	136,296	408,497	272,201	163,629	397,430	233,801
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	323,154	339,977	16,823	14,575	18,436	3,860
小計	459,450	748,475	289,024	178,205	415,867	237,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	21,301	19,934	△1,367
小計	—	—	—	21,301	19,934	△1,367
合計	459,450	748,475	289,024	199,506	435,801	236,294

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額(千円)	—	329,882
売却益の合計額(千円)	—	10,603

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,212	11,212
合計	11,212	11,212

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度への移行割合は55%の横割型であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">324,380千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△185,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>138,481千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,532千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,532千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	324,380千円	年金資産	△185,899千円	退職給付引当金	<u>138,481千円</u>	勤務費用	21,532千円	退職給付費用合計	<u>21,532千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">327,745千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△192,385千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>135,360千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,702千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,702千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	327,745千円	年金資産	△192,385千円	退職給付引当金	<u>135,360千円</u>	勤務費用	24,702千円	退職給付費用合計	<u>24,702千円</u>
退職給付債務	324,380千円																				
年金資産	△185,899千円																				
退職給付引当金	<u>138,481千円</u>																				
勤務費用	21,532千円																				
退職給付費用合計	<u>21,532千円</u>																				
退職給付債務	327,745千円																				
年金資産	△192,385千円																				
退職給付引当金	<u>135,360千円</u>																				
勤務費用	24,702千円																				
退職給付費用合計	<u>24,702千円</u>																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,083千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">136,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">149,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,062千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△7,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△117,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">260,249千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	44,617千円	未払事業税	14,376千円	その他	7,088千円	合計	66,083千円	退職給付引当金	56,223千円	長期未払金	136,408千円	有形固定資産	149,895千円	投資有価証券	37,911千円	ゴルフ会員権	1,043千円	繰越欠損金	54,200千円	その他	3,580千円	小計	439,263千円	評価性引当額	△54,200千円	差引計	385,062千円	特別償却準備金	△7,468千円	その他有価証券評価差額金	△117,344千円	小計	△124,812千円	純額	260,249千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,008千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,308千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">132,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,020千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△86,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△12,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△8,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△111,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">265,530千円</td> </tr> </table> </table></table>	賞与引当金	49,019千円	未払事業税	10,554千円	その他	9,434千円	小計	69,008千円	その他	△2,700千円	純額	66,308千円	退職給付引当金	54,956千円	長期未払金	132,691千円	有形固定資産	153,853千円	投資有価証券	24,018千円	ゴルフ会員権	1,043千円	繰越欠損金	64,393千円	その他	10,457千円	小計	441,413千円	評価性引当額	△64,393千円	差引計	377,020千円	特別償却準備金	△4,315千円	その他有価証券評価差額金	△86,459千円	子会社留保利益	△12,300千円	その他	△8,415千円	小計	△111,489千円	純額	265,530千円
賞与引当金	44,617千円																																																																																
未払事業税	14,376千円																																																																																
その他	7,088千円																																																																																
合計	66,083千円																																																																																
退職給付引当金	56,223千円																																																																																
長期未払金	136,408千円																																																																																
有形固定資産	149,895千円																																																																																
投資有価証券	37,911千円																																																																																
ゴルフ会員権	1,043千円																																																																																
繰越欠損金	54,200千円																																																																																
その他	3,580千円																																																																																
小計	439,263千円																																																																																
評価性引当額	△54,200千円																																																																																
差引計	385,062千円																																																																																
特別償却準備金	△7,468千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△117,344千円																																																																																
小計	△124,812千円																																																																																
純額	260,249千円																																																																																
賞与引当金	49,019千円																																																																																
未払事業税	10,554千円																																																																																
その他	9,434千円																																																																																
小計	69,008千円																																																																																
その他	△2,700千円																																																																																
純額	66,308千円																																																																																
退職給付引当金	54,956千円																																																																																
長期未払金	132,691千円																																																																																
有形固定資産	153,853千円																																																																																
投資有価証券	24,018千円																																																																																
ゴルフ会員権	1,043千円																																																																																
繰越欠損金	64,393千円																																																																																
その他	10,457千円																																																																																
小計	441,413千円																																																																																
評価性引当額	△64,393千円																																																																																
差引計	377,020千円																																																																																
特別償却準備金	△4,315千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△86,459千円																																																																																
子会社留保利益	△12,300千円																																																																																
その他	△8,415千円																																																																																
小計	△111,489千円																																																																																
純額	265,530千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外と国内の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国子会社免税額</td> <td style="text-align: right;">△6.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外と国内の税率差異	△2.1%	外国子会社免税額	△6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.2%	税額控除	△0.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外と国内の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国子会社免税額</td> <td style="text-align: right;">△7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外と国内の税率差異	△1.6%	外国子会社免税額	△7.4%	子会社留保利益	2.1%	評価性引当金の増加	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																
海外と国内の税率差異	△2.1%																																																																																
外国子会社免税額	△6.0%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																																
税額控除	△0.4%																																																																																
その他	△0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																
海外と国内の税率差異	△1.6%																																																																																
外国子会社免税額	△7.4%																																																																																
子会社留保利益	2.1%																																																																																
評価性引当金の増加	1.5%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,183,661	646,199	5,829,861	—	5,829,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,390	57,652	147,042	△147,042	—
計	5,273,051	703,851	5,976,903	△147,042	5,829,861
営業費用	4,695,960	540,146	5,236,106	△154,415	5,081,690
営業利益	577,091	163,705	740,797	7,373	748,171
II 資産	5,904,974	682,031	6,587,006	997,601	7,584,608

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(31,058千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,319,457千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,523,712	756,100	6,279,812	—	6,279,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,185	39,406	117,592	△117,592	—
計	5,601,897	795,506	6,397,404	△117,592	6,279,812
営業費用	5,098,532	642,169	5,740,701	△116,644	5,624,057
営業利益	503,365	153,337	656,702	△947	655,754
II 資産	6,414,013	1,436,132	7,850,145	526,058	8,376,204

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(40,999千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は948,662千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は33,300千円、「消去又は全社」の営業費用は3,700千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	646,199	646,199
II 連結売上高(千円)	—	5,829,861
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	11.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	756,100	756,100
II 連結売上高(千円)	—	6,279,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	12.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	上原理子	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬(注)2	1,200(注)1	—	—
	金光俊明	—	当社代表取締役専務	直接5.42	—	—	新株引受権の行使(注)3	44,999(154千株)	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等一般的取引条件によっております。
 3 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権の行使が行われたことによるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	993円23銭	1,045円00銭
1株当たり当期純利益	102円96銭	84円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99円61銭	82円54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	496,209	419,193
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,209	419,193
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	35,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,479	4,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	150	104
普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	150	104

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

- ①名称 佛山金光汽車零部件有限公司
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co., Ltd.)
- ②住所 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開發区
- ③代表者の氏名 董事長 金光 俊明(当社代表取締役)
総経理 大西 将隆(当社取締役)
- ④資本金 383万米ドル(約4億40百万円)
- ⑤事業の内容 自動車用プーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) カネミツ	第3回 無担保普通社債	平成15年 9月25日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.74	無担保	平成20年 9月25日
(株) カネミツ	第4回 無担保普通社債	平成15年 9月25日	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.91	無担保	平成20年 9月25日
(株) カネミツ	第5回 無担保普通社債	平成16年 3月25日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.64	無担保	平成21年 3月25日
(株) カネミツ	第6回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	— (—)	180,000 (40,000)	1.61	無担保	平成23年 8月31日
(株) カネミツ	第7回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	— (—)	180,000 (40,000)	1.44	無担保	平成23年 8月31日
合計	—	—	470,000 (180,000)	650,000 (260,000)	—	—	—

(注) 1 () 内の金額は内数で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
260,000	190,000	80,000	80,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	90,695	176,840	1.01	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	376,440	199,600	0.84	平成20年4月1日 ～平成22年9月30日
その他の有利子負債				
リース債務（1年以内）	7,195	7,055	7.25	—
リース債務（1年超）	61,064	65,457	6.97	—
合計	535,394	448,953	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務（1年超）の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,160	80,160	39,280	—
リース債務	6,451	59,006	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			719,384		739,504	
2 受取手形	※9		139,306		146,172	
3 売掛金	※1		1,345,689		1,589,817	
4 製品			4,025		3,515	
5 原材料			29,818		24,776	
6 仕掛品			301,940		302,560	
7 貯蔵品			11,262		11,153	
8 前払費用			4,405		3,960	
9 繰延税金資産			63,996		66,677	
10 未収収益			544		496	
11 1年以内回収予定の関 係会社長期貸付金			47,210		42,205	
12 未収入金	※1		27,991		182,486	
13 1年以内回収予定の関 係会社長期未収入金			42,094		36,447	
14 その他の流動資産			9,174		21,545	
流動資産合計			2,746,844	37.4	3,171,320	40.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2,8	1,127,169		1,130,496		
減価償却累計額		△627,527	499,641	△662,882	467,613	
(2) 構築物		116,888		117,640		
減価償却累計額		△83,373	33,514	△87,231	30,408	
(3) 機械装置	※8	3,462,557		3,685,427		
減価償却累計額		△2,870,252	592,304	△2,954,235	731,192	
(4) 車両運搬具		57,487		58,946		
減価償却累計額		△47,519	9,968	△50,621	8,325	
(5) 工具器具備品		233,651		247,425		
減価償却累計額		△194,368	39,283	△209,291	38,134	
(6) 土地	※2		1,797,964		1,809,964	
(7) 建設仮勘定			137,911		126,333	
有形固定資産合計			3,110,589	42.3	3,211,971	40.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,844		1,878	
(2) 電話加入権		1,462		1,462	
(3) 電気通信施設利用権		125		106	
無形固定資産合計		4,432	0.1	3,447	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		759,687		447,013	
(2) 関係会社株式		48,560		478,560	
(3) 出資金		2,110		2,110	
(4) 関係会社長期貸付金		57,570		27,525	
(5) 関係会社長期未収入 金		47,549		21,144	
(6) 繰延税金資産		332,175		345,413	
(7) 長期性預金		5,400		—	
(8) 長期未収収益		10,099		6,889	
(9) 保険積立金		184,769		162,649	
(10) ゴルフ会員権		1,831		1,831	
(11) その他の投資		32,423		32,409	
投資その他の資産合計		1,482,176	20.2	1,525,546	19.3
固定資産合計		4,597,198	62.6	4,740,965	59.9
資産合計		7,344,042	100.0	7,912,286	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		—		119,500	
2 買掛金		616,509		715,442	
3 1年以内返済予定の長期借入金		90,695		176,840	
4 1年以内償還予定の社債		180,000		260,000	
5 未払金		116,260		153,099	
6 未払費用		36,159		40,319	
7 未払法人税等		172,000		126,000	
8 未払消費税等		24,844		14,805	
9 預り金		25,068		27,821	
10 賞与引当金		109,896		120,737	
11 設備支払手形	※9	1,900		92,077	
12 設備未払金		34,682		24,356	
13 新株引受権		360		—	
14 その他の流動負債		3,027		6,158	
流動負債合計		1,411,402	19.2	1,877,156	23.7
II 固定負債					
1 社債		290,000		390,000	
2 長期借入金		376,440		199,600	
3 長期未払金		335,982		326,825	
4 退職給付引当金		138,481		135,360	
5 その他の固定負債		2,155		261	
固定負債合計		1,143,059	15.6	1,052,047	13.3
負債合計		2,554,461	34.8	2,929,204	37.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		521,100	7.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		414,860		—	
資本剰余金合計			414,860	5.7	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		27,146		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備金		65,000		—	
(2) 特別償却準備金		17,812		—	
(3) 別途積立金		3,130,000		—	
3 当期末処分利益	446,750		—		
利益剰余金合計			3,686,708	50.2	—
IV その他有価証券評価 差額金			171,680	2.3	—
V 自己株式	※6		△4,769	△0.1	—
資本合計			4,789,580	65.2	—
負債及び資本合計			7,344,042	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	543,599		6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			437,629		
資本剰余金合計			—	—	437,629		5.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			27,146		
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		—			65,000		
特別償却準備金		—			6,313		
別途積立金		—			3,390,000		
繰越利益剰余金		—			379,338		
利益剰余金合計			—	—	3,867,797		48.9
4 自己株式			—	—	△6,393		△0.1
株主資本合計			—	—	4,842,633		61.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—	140,358		1.8
評価・換算差額等合計			—	—	140,358		1.8
III 新株予約権	※10		—	—	90		0.0
純資産合計			—	—	4,983,082		63.0
負債純資産合計			—	—	7,912,286		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			5,273,051	100.0		5,601,897	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,059			4,025		
2 当期製品製造原価		3,950,006			4,225,308		
合計		3,952,066			4,229,333		
3 期末製品たな卸高		4,025	3,948,041	74.9	3,515	4,225,817	75.4
売上総利益			1,325,010	25.1		1,376,080	24.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		113,159			154,432		
2 給与手当		175,643			221,600		
3 賞与		29,044			32,248		
4 賞与引当金繰入額		24,810			32,480		
5 退職給付費用		3,193			4,650		
6 役員退職慰労引当金繰入額		3,968			—		
7 福利厚生費		69,688			83,726		
8 支払手数料		57,427			55,558		
9 包装費		21,083			14,007		
10 運賃		119,666			133,376		
11 旅費交通費		30,781			38,716		
12 減価償却費		7,244			6,895		
13 研究開発費	※1	40,741			38,315		
14 雑費		82,524	778,977	14.7	97,704	913,713	16.3
営業利益			546,033	10.4		462,366	8.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,134			5,370		
2 受取配当金		2,484			4,871		
3 為替差益		37,338			61,586		
4 受取ロイヤリティ	※2	38,107			35,800		
5 受取手数料		2,238			1,025		
6 雑収入		10,693	96,997	1.8	20,424	129,079	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		6,239			3,813		
2 社債利息		6,502			8,754		
3 社債発行費		—			4,814		
4 新株発行費		8,600			—		
5 株式上場費用		12,003	33,345	0.6	—	17,381	0.4
経常利益			609,684	11.6		574,064	10.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	392			1,020		
2 投資有価証券売却益		—			10,603		
3 研究開発補助金		4,310	4,702	0.1	—	11,624	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	2,499	2,499	0.1	568	568	0.0
税引前当期純利益			611,886	11.6		585,120	10.4
法人税、住民税及び事業税		270,485			258,578		
法人税等調整額		△19,822	250,663	4.7	5,489	264,067	4.7
当期純利益			361,223	6.9		321,052	5.7
前期繰越利益			85,527			—	
当期未処分利益			446,750			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,480,517	37.0	1,612,440	38.1
II 労務費		1,045,772	26.1	1,035,534	24.5
III 経費		1,477,348	36.9	1,581,793	37.4
当期総製造費用		4,003,637	100.0	4,229,768	100.0
期首仕掛品たな卸高		257,499		301,940	
合計		4,261,136		4,531,709	
期末仕掛品たな卸高		301,940		302,560	
他勘定振替高	※2	9,189		3,840	
当期製品製造原価		3,950,006		4,225,308	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左
※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 635,116千円 減価償却費 184,215千円 支払手数料 149,628千円 事務消耗品費 128,721千円	※1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 689,826千円 減価償却費 162,021千円 支払手数料 197,867千円 事務消耗品費 157,600千円
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械装置 3,600千円 工具器具備品 5,589千円	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,600千円 その他 2,240千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			446,750
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		6,884	6,884
合計			453,635
III 利益処分額			
1 配当金		73,644	
2 役員賞与金		35,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		260,000	368,644
IV 次期繰越利益			84,990

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	521,100	414,860	27,146	65,000	17,812	3,130,000	446,750	3,686,708	△4,769	4,617,899
事業年度中の変動額										
新株の発行	22,499	22,769								45,269
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)					△4,613		4,613	—		—
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分) (注)					△6,884		6,884	—		—
別途積立金の積立 (注)						260,000	△260,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△73,644	△73,644		△73,644
剰余金の配当							△31,319	△31,319		△31,319
役員賞与の支払 (注)							△35,000	△35,000		△35,000
当期純利益							321,052	321,052		321,052
自己株式の取得									△1,624	△1,624
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,499	22,769	—	—	△11,498	260,000	△67,412	181,088	△1,624	224,733
平成19年3月31日 残高 (千円)	543,599	437,629	27,146	65,000	6,313	3,390,000	379,338	3,867,797	△6,393	4,842,633

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,680	360	4,789,940
事業年度中の変動額			
新株の発行			45,269
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)			—
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分) (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△73,644
剰余金の配当			△31,319
役員賞与の支払 (注)			△35,000
当期純利益			321,052
自己株式の取得			△1,624
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△31,321	△270	△31,591
事業年度中の変動額合計 (千円)	△31,321	△270	193,141
平成19年3月31日 残高 (千円)	140,358	90	4,983,082

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ① 建物 15～31年 ② 構築物 10～35年 ③ 機械装置 12年 ④ 車両運搬具 4～6年 ⑤ 工具器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 ① 特許権 8年 ② ソフトウェア（自社利用分） 5年 ③ 電気通信施設利用権 20年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 (2) 新株発行費 支出時に一括費用処理 (追加情報) 平成17年12月21日付の公募増資による新株の発行（600,000株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 この方式では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 このため、引受証券会社に対して引受手数料を支払う方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ26,040千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	(1) 社債発行費 支出時に一括費用処理 (2) 新株発行費

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴い、退職慰労金相当額を固定負債の長期末払金に振替えております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,982,992千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,511千円</td> </tr> </table>	売掛金	79,511千円	<p>※1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,722千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">171,374千円</td> </tr> </table>	売掛金	74,722千円	未収入金	171,374千円								
売掛金	79,511千円														
売掛金	74,722千円														
未収入金	171,374千円														
<p>※2 (担保に供している資産) このうち長期借入金143,220千円、1年以内返済予定の長期借入金50,540千円及び保証債務1,454千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,924千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,735千円</td> </tr> </table>	建物	37,924千円	土地	330,811千円	計	368,735千円	<p>※2 (担保に供している資産) このうち長期借入金99,800千円、1年以内返済予定の長期借入金43,420千円及び保証債務108,581千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,122千円</td> </tr> </table>	建物	36,311千円	土地	330,811千円	計	367,122千円		
建物	37,924千円														
土地	330,811千円														
計	368,735千円														
建物	36,311千円														
土地	330,811千円														
計	367,122千円														
<p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD. の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電力料</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">204,684千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,138千円</td> </tr> </table>	電力料	1,454千円	リース債務	204,684千円	計	206,138千円	<p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD. の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電力料</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">215,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,187千円</td> </tr> </table> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入債務</td> <td style="text-align: right;">106,820千円</td> </tr> </table>	電力料	1,761千円	リース債務	215,426千円	計	217,187千円	借入債務	106,820千円
電力料	1,454千円														
リース債務	204,684千円														
計	206,138千円														
電力料	1,761千円														
リース債務	215,426千円														
計	217,187千円														
借入債務	106,820千円														
<p>4 (手形裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">26,060千円</td> </tr> </table>		26,060千円	<p>4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————										
	26,060千円														
	—————														
<p>※5 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,914,000株</p>	<p>※5</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————												
	—————														
<p>※6 (保有する自己株式の数) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,360株であります。</p>	<p>※6</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————												
	—————														
<p>7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が171,680千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table>		—————												
	—————														
<p>※8 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table>	建物	1,785千円	機械装置	12,500千円	計	14,285千円	<p>※8 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table>	建物	1,785千円	機械装置	12,500千円	計	14,285千円		
建物	1,785千円														
機械装置	12,500千円														
計	14,285千円														
建物	1,785千円														
機械装置	12,500千円														
計	14,285千円														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※9	※9 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,135千円 設備支払手形 18,600千円
※10	※10 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は40,741千円です。 ※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取ロイヤリティ 38,107千円 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 329千円 工具器具備品 62千円 計 392千円 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,853千円 機械装置 405千円 工具器具備品 240千円 計 2,499千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は38,315千円です。 ※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取ロイヤリティ 35,800千円 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 919千円 工具器具備品 101千円 計 1,020千円 ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 280千円 工具器具備品 288千円 計 568千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	4,360	1,300	—	5,660
合計	4,360	1,300	—	5,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,300は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330,750</td> <td style="text-align: right;">51,312</td> <td style="text-align: right;">58,312</td> <td style="text-align: right;">440,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,568</td> <td style="text-align: right;">23,925</td> <td style="text-align: right;">31,453</td> <td style="text-align: right;">290,947</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95,182</td> <td style="text-align: right;">27,387</td> <td style="text-align: right;">26,858</td> <td style="text-align: right;">149,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">65,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376	減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947	期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428	1年以内		56,316千円	1年超		96,877千円	合計		153,193千円	支払リース料		65,353千円	減価償却費相当額		59,823千円	支払利息相当額		4,516千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">362,159</td> <td style="text-align: right;">44,212</td> <td style="text-align: right;">51,761</td> <td style="text-align: right;">458,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">180,671</td> <td style="text-align: right;">18,351</td> <td style="text-align: right;">21,194</td> <td style="text-align: right;">220,217</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">181,488</td> <td style="text-align: right;">25,861</td> <td style="text-align: right;">30,566</td> <td style="text-align: right;">237,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">95,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">144,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">240,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">64,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	362,159	44,212	51,761	458,133	減価償却累計額相当額	180,671	18,351	21,194	220,217	期末残高相当額	181,488	25,861	30,566	237,916	1年以内		95,758千円	1年超		144,919千円	合計		240,677千円	支払リース料		64,609千円	減価償却費相当額		57,534千円	支払利息相当額		4,245千円
	機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	330,750	51,312	58,312	440,376																																																																									
減価償却累計額相当額	235,568	23,925	31,453	290,947																																																																									
期末残高相当額	95,182	27,387	26,858	149,428																																																																									
1年以内		56,316千円																																																																											
1年超		96,877千円																																																																											
合計		153,193千円																																																																											
支払リース料		65,353千円																																																																											
減価償却費相当額		59,823千円																																																																											
支払利息相当額		4,516千円																																																																											
	機械装 置 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	362,159	44,212	51,761	458,133																																																																									
減価償却累計額相当額	180,671	18,351	21,194	220,217																																																																									
期末残高相当額	181,488	25,861	30,566	237,916																																																																									
1年以内		95,758千円																																																																											
1年超		144,919千円																																																																											
合計		240,677千円																																																																											
支払リース料		64,609千円																																																																											
減価償却費相当額		57,534千円																																																																											
支払利息相当額		4,245千円																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,996千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">136,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,988千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△7,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△117,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,175千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	44,617千円	未払事業税	14,376千円	その他	5,002千円	合計	63,996千円	退職給付引当金	56,223千円	長期未払金	136,408千円	有形固定資産	150,771千円	投資有価証券	37,911千円	ゴルフ会員権	1,043千円	子会社株式	71,050千円	その他	3,580千円	小計	456,988千円	特別償却準備金	△7,468千円	其他有価証券評価差額金	△117,344千円	小計	△124,812千円	純額	332,175千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,677千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">132,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,603千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△86,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△8,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△99,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,413千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	49,019千円	未払事業税	10,554千円	その他	7,104千円	合計	66,677千円	退職給付引当金	54,956千円	長期未払金	132,691千円	有形固定資産	150,387千円	投資有価証券	24,018千円	ゴルフ会員権	1,043千円	子会社株式	71,050千円	その他	10,457千円	小計	444,603千円	特別償却準備金	△4,315千円	其他有価証券評価差額金	△86,459千円	その他	△8,415千円	小計	△99,189千円	純額	345,413千円
賞与引当金	44,617千円																																																																		
未払事業税	14,376千円																																																																		
その他	5,002千円																																																																		
合計	63,996千円																																																																		
退職給付引当金	56,223千円																																																																		
長期未払金	136,408千円																																																																		
有形固定資産	150,771千円																																																																		
投資有価証券	37,911千円																																																																		
ゴルフ会員権	1,043千円																																																																		
子会社株式	71,050千円																																																																		
その他	3,580千円																																																																		
小計	456,988千円																																																																		
特別償却準備金	△7,468千円																																																																		
其他有価証券評価差額金	△117,344千円																																																																		
小計	△124,812千円																																																																		
純額	332,175千円																																																																		
賞与引当金	49,019千円																																																																		
未払事業税	10,554千円																																																																		
その他	7,104千円																																																																		
合計	66,677千円																																																																		
退職給付引当金	54,956千円																																																																		
長期未払金	132,691千円																																																																		
有形固定資産	150,387千円																																																																		
投資有価証券	24,018千円																																																																		
ゴルフ会員権	1,043千円																																																																		
子会社株式	71,050千円																																																																		
その他	10,457千円																																																																		
小計	444,603千円																																																																		
特別償却準備金	△4,315千円																																																																		
其他有価証券評価差額金	△86,459千円																																																																		
その他	△8,415千円																																																																		
小計	△99,189千円																																																																		
純額	345,413千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.2%	税額控除	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	0.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																		
税額控除	△0.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																		
その他	1.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	968円41銭	984円30銭
1株当たり当期純利益	72円82銭	64円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70円46銭	63円21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	361,223	321,052
普通株式に係る当期純利益(千円)	326,223	321,052
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	35,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,479	4,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	150	104
普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	150	104

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は平成18年4月5日付で中華人民共和国に子会社を以下のとおり設立いたしました。

- ①名称 佛山金光汽車零部件有限公司
(Foshan Kanemitsu Automotive Parts Co., Ltd.)
- ②住所 中華人民共和国広東省佛山市禅城区高新技术産業開発区
- ③代表者の氏名 董事長 金光 俊明(当社代表取締役)
総経理 大西 将隆(当社取締役)
- ④資本金 383万米ドル(約4億40百万円)
- ⑤事業の内容 自動車用プーリ、金属加工品及び金型・治具の製造販売

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	163,106	168,488
		マツダ(株)	111,000	72,372
		三菱電機(株)	60,433	73,365
		三菱自動車工業(株)	110,394	20,312
		富士機工(株)	26,555	8,922
		(株)日立製作所	1,113	1,017
		ダイハツ工業(株)	5,000	5,610
		ヴァンプーリー(株)	1,800	900
		(株)山田製作所	1,000	7,900
		JFE商事ホールディングス(株)	19,909	11,706
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4	5,136
		バンドー化学(株)	50,000	30,500
		山陽開発(株)	3	1,612
		小野観光開発(株)	1	800
計		550,318	408,643	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		J・エクイティ	9,834,518	7,596
		インベスコ・ジャパン・ストラテジック・オープン	10,000,000	8,767
		ドイチェ・グローバル好配当F	10,000,000	10,840
		ワールド・ソブリンインカム	10,000,000	11,167
計		—	38,370	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,127,169	3,326	—	1,130,496	662,882	35,354	467,613
構築物	116,888	752	—	117,640	87,231	3,858	30,408
機械装置	3,462,557	243,870	21,000	3,685,427	2,954,235	103,912	731,192
車両運搬具	57,487	1,458	—	58,946	50,621	3,102	8,325
工具器具備品	233,651	21,936	8,162	247,425	209,291	21,703	38,134
土地	1,797,964	12,000	—	1,809,964	—	—	1,809,964
建設仮勘定	137,911	259,551	271,129	126,333	—	—	126,333
有形固定資産計	6,933,631	542,894	300,291	7,176,234	3,964,262	167,931	3,211,971
無形固定資産							
ソフトウェア	5,075	—	1,743	3,332	1,453	965	1,878
電話加入権	1,462	—	—	1,462	—	—	1,462
電気通信施設利用権	373	—	—	373	266	19	106
無形固定資産計	6,911	—	1,743	5,167	1,720	984	3,447
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
社債発行費	—	4,814	4,814	—	—	4,814	—
繰延資産計	—	4,814	4,814	—	—	4,814	—

(注) 当期増加額の主な内容は以下のとおりです。

機械装置 ロール機 178,642千円
 旋盤 38,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	109,896	120,737	109,896	—	120,737

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	759
預金	
当座預金	72,785
通知預金	207,000
別段預金	221
定期預金	450,000
積立預金	8,700
外貨預金	38
預金計	738,745
合計	739,504

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士機工(株)	60,900
小倉クラッチ(株)	40,313
(株)久保田鐵工所	16,698
(株)湘南ユニテック	4,700
エヌイー(株)	4,700
その他	18,860
合計	146,172

ロ 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月満期（注）	4,135
平成19年4月満期	33,871
平成19年5月満期	29,897
平成19年6月満期	38,796
平成19年7月満期	38,054
平成19年8月満期	1,417
合計	146,172

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
KYB(株)	251,532
(株)ジェイテクト	199,031
アイシン精機(株)	119,714
(株)ショーワ	109,661
(株)デンソー	96,242
その他	813,635
合計	1,589,817

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,345,689	5,877,333	5,633,206	1,589,817	78.0	91.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額 (千円)
プーリ	3,515
合計	3,515

e 原材料

品名	金額 (千円)
鋼板	23,457
ボス	1,318
合計	24,776

f 仕掛品

品名	金額 (千円)
プーリ	235,739
その他	66,821
合計	302,560

g 貯蔵品

品名	金額（千円）
モーター	8,818
その他	2,335
合計	11,153

h 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(子会社株式)	
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	48,560
佛山金光汽車零部件有限公司	430,000
合計	478,560

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンライズ工業(株)	14,300
トリックス(株)	11,700
菱光特殊鋼(株)	11,600
長坂コーテング(株)	11,500
佐和鍍金工業(株)	11,400
その他	59,000
合計	119,500

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月満期	30,300
平成19年5月満期	30,500
平成19年6月満期	27,400
平成19年7月満期	31,300
合計	119,500

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
J F E 商事(株)	623,640
サンライズ工業(株)	9,571
佐和鍍金工業(株)	6,794
トリックス(株)	6,788
長坂コーテング(株)	6,406
その他	62,242
合計	715,442

c 社債

区分	金額 (千円)
第3回無担保普通社債	60,000 (40,000)
第4回無担保普通社債	150,000 (100,000)
第5回無担保普通社債	80,000 (40,000)
第6回無担保普通社債	180,000 (40,000)
第7回無担保普通社債	180,000 (40,000)
合計	650,000 (260,000)

(注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で1年以内償還予定であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

d 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三井住友銀行	143,220 (43,420)
㈱三菱東京UFJ銀行	143,220 (43,420)
明治安田生命保険 (相)	30,000 (30,000)
日本生命保険 (相)	30,000 (30,000)
第一生命保険 (相)	30,000 (30,000)
合計	376,440 (176,840)

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

e 設備支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
バンドー精機(株)	26,300
(株)山口商店	23,100
宮脇機械プラント(株)	17,300
コマツ産機(株)	11,300
トヨタL&F兵庫(株)	8,977
その他	5,100
合計	92,077

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月満期 (注)	18,600
平成19年4月満期	6,300
平成19年5月満期	5,100
平成19年6月満期	41,500
平成19年7月満期	8,977
平成19年8月満期	11,600
合計	92,077

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株 (注) 1
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注) 2 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	(注) 3
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (注) 2 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告のURL http://www.kanemitsu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成18年11月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成19年2月1日であります。

2 平成19年1月16日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

3 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成18年4月28日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第23期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
平成18年6月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
（第24期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
平成18年12月25日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。